

## 平成 28 年度第 2 回大船渡市総合教育会議会議録

### 1 日 時

平成 29 年 1 月 31 日（火） 午後 2 時 00 分から午後 3 時 40 分まで

### 2 場 所

大船渡市役所 第 1 会議室

### 3 出席者

(構成員) 市長 戸田公明、 教育委員長 千葉雅夫、 教育委員 鈴木千恵子、  
教育委員 熊谷テイ子、 教育委員 谷地 保、 教育長 今野洋二

(事務局) 生活福祉部長 伏木崇人、 教育次長 志田 努、生涯学習課長 江刺雄輝、  
学校教育課長 千田晃一、生涯学習課長補佐 佐藤 淳、学校教育課長補佐  
村上佳之、 教育研究所係長 木下克美、 教育研究所指導主事 熊谷一史

### 4 説 明

- (1) 教育再生首長会議の文部科学大臣との意見交換会について
- (2) 大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

### 5 意見交換

- (1) 今後のキャリア教育のあり方について
- (2) 子育て支援事業の現状と課題について

### 6 会議の概要

(教育次長)

- ・ただいまから平成 28 年度第 2 回大船渡市総合教育会議を開会する。開会にあたり、戸田市長からあいさつをお願いする。

(市長)

- ・今年度も残すところ 2 か月あまりとなった。教育委員会には赤崎小学校と赤崎中学校の移転改築工事をはじめ、小・中学校の適正化・適正配置に向けた取組など、重要な事業を同時進行で取り組んでいただいている。市としても教育委員会と連携しながら鋭意取り組んで参りたい。引き続き、ご理解とご協力を賜りたい。

本日は、報告事項が 2 件、協議事項が 2 件ある。短い時間ではあるが、忌憚のないご意見を賜りたい。

(教育次長)

- ・出席者を紹介する。

(教育次長)

- ・次第 4 説明に入る。(1) 教育再生首長会議の文部科学大臣との意見交換会について市長から説明をお願いする。

(市長)

- ・(1) 教育再生首長会議の文部科学大臣との意見交換会について、資料に基づき説明する。一つは、教職員の長時間労働について、二つ目は、子どもたちの学力は世界的にトップレベルであるが自己肯定感が低いということ、三つ目は高等教育機関への進学率が低いということ、特にも大学院生が少ないということが問題点として挙げられた。

(教育次長)

- ・ただ今の報告について、質問・意見等を求める。

(委員長)

- ・自己肯定感が低い要因について、文部科学大臣から説明はあったか。

(市長)

- ・無かった。個人的には、25年間の海外生活を経験した上で、アメリカ人や中国人は自己主張が強いと感じた。それに比べ日本人は自己主張が弱い。また、日本社会がおかれた状況、少子高齢化なども関係しているのではないかと感じている。

(教育長)

- ・日本の授業の仕方は、討論させて戦わせるといった形式ではない。現在、アクティブラーニングという授業方法を取り入れているのもそういったところからきているのではないか。

(谷地委員)

- ・部活動顧問の先生方の時間外労働削減策として、クラブチームなどの協力などを取り入れられたらいいのではないか。

(市長)

- ・日本とヨーロッパの国々の義務教育の違いについて述べている文があるので紹介する。ヨーロッパ系の国々では、勉強は学校、しつけは家庭、倫理は教会、スポーツは地域のスポーツクラブが担っている。よって、教職員の1週間の労働平均時間は36時間ほどである。一方日本では、それが全て学校が担っている。学校と地域がもう少し連携できればいいのではないかと感じる。

(学校教育課長)

- ・当市の教職員の時間外勤務の現状について報告する。小学校186名、中学校137名を対象に今年の5月から毎月調査してきた。月平均の時間外勤務時間は、小学校22時間30分、中学校43時間30分となっている。月80時間以上となったのは、1ヶ月30名ほど、割合でいえば1割の職員である。

(次長)

- ・国平均に比べると当市は低いほうではあるが、改善していかなければならない。

(市長)

- ・国も施策として実施していくようである。国等と情報共有して当市としても改善を図っていききたい。

(教育長)

- ・本年度中に、国としては部活動のあり方など方針を定めるのか。

(市長)

- ・モデル地区を定めて実施していくようだ。

(教育長)

- ・国の方針を注視しながら、当市としても改善を図っていききたい。

(教育次長)

- ・次に(2)大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について市長から説明をお願いします。

(市長)

- ・(2)大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について資料に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただ今の報告について、質問・意見等を求める。

(委員長)

- ・永浜・山口地区の工業用地への企業誘致について、いつ頃までに目処をつけたいところか。

(市長)

- ・できるだけ早く行いたいですが、港湾の工業用地は全国にたくさんある。

(柏崎委員)

- ・震災後、ふるさと大船渡に戻って何とか役に立ちたいと考えている若者が多い。そういった若者の願いをかなえてあげたいものである。

(市長)

- ・大船渡を強く思う子どもたちを育てることと、その子どもたちが帰ってきて働けるように大企業を誘致するというよりは、自分で仕事を立ち上げるといった起業家を育てることも大事である。今ある大船渡の事業所は、昔からの老舗や大企業を除けば、自ら仕事を立ち上げ会社を作ったことで成り立っている。そういった事業所が雇用を支えている。大事なことである。

(熊谷委員)

- ・市の事業で「出る杭育てるプロジェクト」というのがあるが、自己肯定感を育てるために児童生徒向けの「出る杭育てるプロジェクト」があるとよいのではないか。

(市長)

- ・このプロジェクトの一つとして、将来のビジネスリーダーを育てる「未来創造塾」や「なりわい未来塾」がある。また、高校生や大学生も募集できる「ビジネスプランコンテスト」があり、本年度は市内の女子高校生が特別賞を受賞している。そういった機会を市内の生徒たちにも開放している。機会を捉えて市内の中学生、高校生にも出席してもらうのが大切である。

(教育次長)

- ・他に質問・意見がないことを確認後、次第5意見交換に入る。(1)今後のキャリア教育のあり方について学校教育課長から説明をお願いします。

(学校教育課長)

- ・(1)今後のキャリア教育のあり方について、資料に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただ今の説明について、質問・意見等を求める。

(柏崎委員)

- ・すばらしい事業である。平成29年度からは市単独事業となるが、ぜひ継続してほしい。

(委員長)

- ・キャリア教育は、社会人、職業人としての自立を目指すものであり、教育課程全体で取り組んでいかなければならない。学力向上策と結びつけられたらいいのではないか。

(教育長)

- ・小・中学校を通してキャリア教育を推進していくことが地域活性化にもつながっていく。

(柏崎委員)

- ・キャリアチャレンジデイへの参加だけでなく、学校が独自に地域の仕事を学習している。

(委員長)

- ・「この企業に入りたい」という目標が決まれば、「この学校に進学しなければならない」、そうすると「このくらい勉強しなければならない」という人生設計が見えてきて、学習意欲にもつながるものとする。

(市長)

- ・多くの人と交流することで、自分とは違った考え方、生き方、アイデアなどに触れ、いい刺激を受けることができる。学校の中だけに閉じこまらず、地域に出て行って有効な経験をしてもらうことが大切である。

(教育次長)

- ・他に質問・意見がないことを確認後、(2) 子育て支援事業の現状と課題について生活福祉部長から説明をお願いします。

(生活福祉部長)

- ・(2) 子育て支援事業の現状と課題について、資料に基づき説明する。

(教育次長)

- ・ただ今の説明について、質問・意見等を求める。

(熊谷委員)

- ・さまざまな子育て支援事業がある。実際に子育て支援に参加した方の話を聞くと、本当によい支援を提供していると感じた。

(柏崎委員)

- ・共働きが増える中、学童保育の需要が高まっている。災害に備え、学校との安全対策の連携が大切だと感じている。

(委員長)

- ・サン・リア内にも子育て支援センターが設けられている。情報発信できる場として大変よいことだと思われる。
- ・幼児教育の質の向上について、市内の幼稚園・保育園等の職員の待遇改善は進んでいるのか。

(生活福祉部長)

- ・保育園については、待遇改善に合わせて補助金を加算するという制度があり、改善は進んでいる。

(柏崎委員)

- ・市内の子育て支援グループも様々な事業を行っているが、どのグループがどのような事業をいつ行っているかという情報が体系化されればいいのではないかと。

(生活福祉部長)

- ・社会福祉協議会がこれまでイベントカレンダーを作成していた。新しく作成されたホームページおおふなと子育て支援サイト「つばきっず」でさまざまな情報を発信している。現在、行政が主導になっているが、ゆくゆくはそれぞれの団体が入力できるようにしていきたい。

(市長)

- ・「つばきっず」はかなり多くの情報を発信している。ぜひ一度ご覧になっていただきたい。
- ・市としてはさまざまな情報を発信しているつもりでも、市民から不足していると指摘されるケースもある。逆に、これだけ発信しているのに伝わっていないこともある。情報をできるだけ多く発信していくしかない。

(谷地委員)

- ・学童保育は、当初、共働きで大変なのでお互いに子どもをみましようということで、自発的に始まったものである。指導員の不足と事務局を担う人がいないというのが課題である。

(生活福祉部長)

- ・運営は保護者会が行っているが、会計科目一つとっても、それぞれ取扱が違っているので、運営については整理してシンプルにできるように検討したい。指導員については相談に乗りながら共に考えていきたい。

(谷地委員)

- ・そのように言っていただくと大変ありがたい。

(委員長)

- ・ワークライフバランスは、とても大事なことであり、少子化対策にもなるわけだが、市内民間企業に浸透しているものか。

(教育次長)

- ・全国的に進めているものであるが、行政だけでできるものではない。商工会議所や労働基準監督署など、関係機関とも連携して取り組んでいかなければならない。

(教育次長)

- ・最後に、本日の会議を通して市長からコメントをお願いする。

(市長)

- ・教育委員の皆様方と話し合うべきことはさまざまあり、それを子どもたちの生きる力や学力の向上、学校と地域の連携に生かしていきたい。最終的には高齢化社会の対応につなげていきたい。事務局は、みなさんからの貴重な意見を施策に生かしていただきたい。

(教育次長)

- ・以上をもって平成 28 年度第 2 回総合教育会議を終了する。